


評価対象年度	平成24年度	施策評価シート	政策	6	施策	14
施策名	14 家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成		施策担当 部局	教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	6 子どもを生み育てやすい環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (生涯学習課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○ 家庭・地域・学校がそれぞれ果たすべき役割を認識し、協働することで、家庭、地域における子どもの教育力が向上しており、子どもが基本的な生活習慣や「生きる力」を身につけている。</p> <p>○ NPOなどの多様な主体による、学校活動、子育て、さらには公民館事業などへの参画が進み、幅広いネットワークを生かした子どもにやさしい地域づくりが進められている。</p> <p>○ 地域社会での様々な体験や家庭、地域と学校とが協働した教育活動を通じて、子どもが社会性・人間性に富み、健やかに成長できる環境が整っている。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 家庭、地域と学校との協働により、子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた運動を展開する。</p> <p>◇ 子どもの活動拠点づくりや地域で子どもを教えるシステムなど、教育に対する地域全体での支え合いを推進する組織体制の確立を進める。</p> <p>◇ 家庭、地域と学校の協働により、多くの住民が主体的に参画した子どもの多様な学習・体験機会の創出を図る。</p> <p>◇ 学校・企業・NPOなど、地域における関係機関と主体的に連携した多様な教育活動等の促進を進める。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	36,656	135,616	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」						
	■達成率(%) フロー型: 実績値 / 目標値 ストック型: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)	初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1 朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%)	3.7% (平成20年度)	2.0% (平成24年度)	3.4% (平成24年度)	C 17.6%	2.0% (平成25年度)	
2 学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合(%)	61.3% (平成20年度)	90.5% (平成24年度)	89.8% (平成24年度)	B 99.2%	93.6% (平成25年度)		

■ 施策評価（原案） **やや遅れている**

評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「朝食を欠食する児童の割合」については、社会の多様化や生活環境の夜型化などにより子どもを取り巻く環境が大きく変化し、生活習慣が乱れている子どもが増えていることから、達成率が17.6%となり、達成度を「C」と評価した。 ・「学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合」については、震災後の地域の復興に向け、より一層地域と協働して取り組む学校が増えたことから、達成率が99.2%となり、達成度を「B」と評価した。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・類似する取組である震災復興の政策6施策2「家庭・地域の教育力の再構築」の調査結果を参照すると、高重視群77.2%、満足群が40.7%、満足度の「わからない」は38.5%となっている。平成23年の県民意識調査においても、それぞれ79.3%、46.7%、27.5%と同様な傾向がみられることから、ある程度県民の関心が高いものの、満足度が低い。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の多様化や生活環境の夜型化などにより、子どもたちの生活習慣の乱れが、学習への意欲や体力、気力の低下等につながり、子どもの健全な育成を阻害する要因となっている。また、核家族化の進展や地域コミュニティの希薄化などは、家庭や地域の教育力の低下につながっている。 ・震災による環境の変化で、子どもを育てる環境が大きく損なわれているため、家庭・地域・学校が相互に連携し、地域全体で子どもを育てる体制の整備を図ることが急務である。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・官・民と連携し子どもの基本的な生活習慣の定着に向けた運動などを展開するなど、一定の成果が出ており、概ね順調に推移している。 ・地域で子どもを育てる体制や志教育を推進する事業についても一定の成果が出ており、概ね順調に推移している。 ・しかし、指標の「朝食を欠食する児童の割合」については、目標値を下回っている。 ・以上により、施策の目的である「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」は、やや遅れていると判断する。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの生活習慣の改善を図るためには、個々の家庭の問題として見過ごすことなく、社会全体の問題として地域と一丸となった取組が必要であるほか、子どもと身近に接する親自身の生活習慣や意識を高める必要がある。 ・協働教育の効果をさらに広げていくために、未実施市町への働きかけが必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの望ましい生活リズム確立に賛同する組織、団体、企業等を会員とする「みやぎっ子ルルブル推進会議」を通じて「早寝・早起き・朝ご飯」といった子どもたちの望ましい基本的な生活習慣の定着に向け、一層の普及啓発を図っていく。 また、地域で活動する子育てサポーターを育成するとともに、親同士の交流を図りながら子育てに必要な知識やスキルを学ぶ機会を提供し、より充実した家庭教育支援を行う。 ・地域全体で子どもを育てる仕組みづくりを理解してしてもらうために、市町訪問等を実施する。

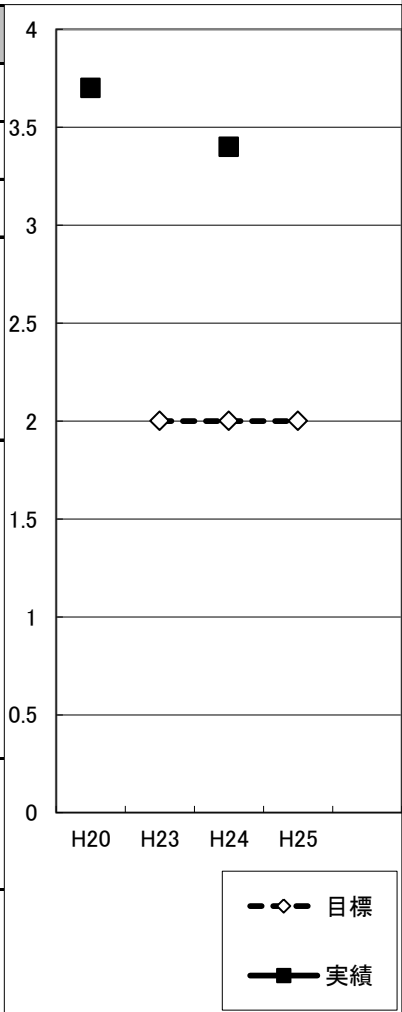
評価対象年度 平成24年度

政策 6 施策 14

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	朝食を欠食する児童の割合(小学6年生)(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	2.0	2.0	2.0	-
		実績値	3.7	-	3.4	-	-
【目標値を下回ることを目標とする指標のため、達成率は次式により算定:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)】 全国学力・学習状況調査において、「朝食を毎日食べていない」と回答した児童(6年生)の割合	達成率	-	-	17.6%	-	-	

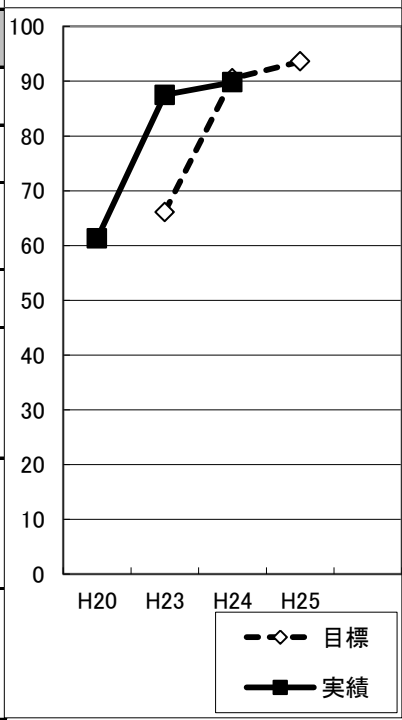


目標値の設定根拠
 ・第2期宮城県食育推進プランでは小学校6年生の朝食の欠食割合を平成22年度2.6%から平成27年度には2.0%以下にすることを目標としている。
 ・「宮城の将来ビジョン」では、家庭、地域、学校との協働による子どもの基本的な生活習慣定着に向けた運動の展開を重点的に行うこととしており、宮城県食育推進プランの目標にあわせ目標を設定した。
 (宮城の将来ビジョン第1期行動計画においても、第1期宮城県食育推進プランにおける朝食の欠食割合にあわせ、2.0%(H21年度)を目標値として設定していたが、平成21年度の実績値は3.4%と依然として目標値との乖離があるため、将来ビジョン第2期行動計画では引き続き2.0%を設定した。)
 ※平成20年度からは、全国学力・学習状況調査の結果を使うこととなり、対象学年が小学校5年生から小学校6年生に変わった。

実績値の分析
 ・平成22年度調査では2.6%だった朝食の欠食率が、平成24年度は3.4%と悪化している。
 ・これまで以上に、「はやね・はやおき・あさごはん推奨運動」及び基本的な生活習慣の定着に向けた普及啓発に取り組んでいく必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成24年度調査の全国平均は3.9%であり、全国平均値より良い結果ではあるものの、隣県(岩手県2.2%, 福島県3.1%, 山形県2.4%)よりも欠食率が高い状態となっている。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合(%) [フロー型]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	66.1	90.5	93.6	-
		実績値	61.3	87.5	89.8	-	-
市町村教育委員会に照会し、所管する学校での学校と地域による学社融合の実施割合	達成率	-	132.4%	99.2%	-	-	



目標値の設定根拠
 ・目標値については毎年小学校が7校、中学校が7校ずつ学社融合実施校が増加するものと予測した。

実績値の分析
 ・平成23年度調査では87.5%であったが、平成24年度調査では89.8%と学社融合の実施割合は増加した。文部科学省の委託事業である「学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業」を活用し、協働教育推進のための事業を積極的に展開したため取組が増加した。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	6	施策	14
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成24年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	1	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動	非予算的手法	「はやね・はやおき・あさごはん」といった基本的な生活習慣の子どもへの定着に向けて、広く県民や家庭への普及活動を実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 子育て応援団すこやか2012へのブース出展 早寝早起き朝ごはん実行委員会in宮城との連携 庁内関係各課室との連携 			
		教育庁	取組16に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育企画室ほか		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	概ね妥当	ある程度成果があった	—	維持	-	-	-	-			
2	2	基本的な生活習慣定着促進事業	2,384	震災以降、子どもたちの生活リズムが一層不規則になることが懸念されており、規則正しい食習慣や外遊びなどの重要性がますます高まっていることから、みやぎっ子ルルブル推進会議の設立趣旨に賛同する企業・団体と連携し、社会総がかりで、幼児児童生徒の基本的な生活習慣の定着促進を図る。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎっ子ルルブル推進会議総会(みやぎっ子ルルブルフォーラム2012)の開催:参加者445人 みやぎっ子ルルブル優良活動団体表彰:12団体 ルルブル通信発行:5回 新規訪問団体数:6団体 新規会員登録数:3団体 			
		教育庁	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	教育企画室	震災復興6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	2,384	-			
3	4	放課後子ども教室推進事業	52,226	被災した地域の子どもたちに対し、放課後や週末等に安全・安心な学習活動拠点を設け、地域の方々の参画を得ながら子どもたちの成長を地域全体で支えていく仕組みづくりをする市町村に対して支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 実施(17市町村55教室) 放課後児童クラブブロック研修会(4地区計89人参加) 放課後子ども教室指導員等研修会(109人参加) 実施市町訪問(8月~12月) 			
		教育庁	震災復興6②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
	生涯学習課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	26,618	52,226	-			

4	6	協働教育推進総合事業	56,469	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により子どもを育てる環境が大きく損なわれていることから、子育てサポーターの養成など地域全体で子どもを育てる体制の整備を図る。また、被災による生活不安や心の傷を有する親子を支援し、家庭の教育力の向上を図るため、家庭教育に関する情報提供を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 協働教育プラットフォーム事業(委託事業)28市町実施 教育応援団事業の実施(190件 認証・登録) 「協働教育の推進」を具現化するための事業を行っている市町村数(市町村33市町村) コーディネーター養成研修会の開催(年4回) 地域活動支援指導者養成研修会の開催(年2回 8か所) 子育てサポーター養成講座の開催(270人受講) 子育てサポーターリーダー養成講座の開催(13人) 子育てサポーター・サポーターリーダーフォローアップ講座の開催(122人受講) 			
		教育庁 生涯学習課	取組15に再掲 震災復興 ※6②①01 ※6③①07	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	8,854	56,469	-
5	7	志教育支援事業	14,189	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				人間の生き方や社会の有様を改めて見つめ直させた今回の震災の経験を踏まえ、児童生徒に、自らが社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進する。				<ul style="list-style-type: none"> 志教育推進会議を開催(年3回)し、本事業の進行管理とともに、必要な指導助言を行った。 志教育推進地区の指定(8地区)をし、事例発表会を開催した。 みやぎの先人集「未来への架け橋」を作成し、県内各学校及び教育機関に配布した。 			
		教育庁 義務教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,184	14,189	-
6	8	高等学校「志教育」推進事業	10,348	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施する。				<ul style="list-style-type: none"> 研究指定校を12校指定した。 情報発信事業として「みやぎ高校生フォーラム」を開催した。 マナーアップ運動について、周知・広報活動、推進校の指定、フォーラムの開催、啓発活動を行った。 みやぎ高校生地域貢献推進事業として、実践校の指定、ボランティアリーダー養成研修会、地域貢献フォーラムを開催した。 魅力ある県立高校づくり支援事業として、15校を指定し、地域に根ざした魅力ある学校づくりの取組を支援した。 「志教育」の各校における担当者の会議を開催した。 			
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	-	-	10,348	-
決算(見込)額計		135,616									
決算(見込)額計(再掲分除き)		108,695									

